

資 料

第81回 法学会大会シンポジウム「21世紀の法と社会」

2002年6月5日（於 大隈講堂）

第1部 基調講演

西原春夫本学名誉教授・元総長

久しぶりに早稲田に帰ってきて、懐かしい大隈講堂でお話ができる。これは私自身大変うれしいことであります。私は学生時代を入れると49年間早稲田におりました。学生として、大学院生として、そして助手、専任講師、助教授、教授と、その間に法学部長をやったり、総長をやったり、いろんな思い出がいっぱいつまっています。とにかくせっかくたくさんの学生諸君がお集まりになりましたので、特に最近私が考えていることを学生諸君にお話したいと思います。

今、日本が、ある意味でいうともっと広く、世界が大変大きな転換期にあることは、諸君も気づいていると思う。その転換期というものの意義、これは諸君も真剣に受け止めないといけないと私は思う。それはどういうことかということ、ちょうど徳川300年、封建体制ではやっていけないことがはっきりしてきた。そこで幕末の志士達がんばって明治維新を起こして日本は近代国家になった。ちょうどあの頃と同じような転換期が今来ている。もうひとつは、明治以降富国強兵ということでがんばってきた日本が、太平洋戦争を引き起こしてそれに負けた。1945年太平洋戦争の敗戦。これによって戦後の新しい日本ができた。これも大変大きな転換期であった。今はその二つの大きな転換期と匹敵するような転換期にある、というふうに考えなければならないのではないだろうか。それは政治の分野でも、経済の分野でも、また教育の分野でもそうだ。それについても私は考えるけれども、それは今日の主たるテーマではないので、それらについては今日は触れないが、諸君としては転換期の意義をそのように把握した上で、これからの日本のあり方を考えてもらいたいと思う。

私は1990年、今から12年前に早稲田の総長のお勤めを終えた。そのころ、ソニーの創始者である井深大という方がいらっしゃった。小さな町工場を世界のソニーに育てあげた方で、これが早稲田の理工学部の先輩。その井深さんが晩年に青

少年をしっかり育てなければいけないということで、青少年育成国民会議という社団法人の会長をなさっていた。十数年なさっていたけれども、自分が年取って体が不自由になって来たのでひとつあなたやってくれと頼まれて、その社団法人の会長を仰せつかり、すでに十数年経った。日本の青少年のあり方には色々評判の悪いこともあるが、すばらしいところもある。青少年の健やかな成長を阻害する問題があればそれを除去し、すばらしいところがあればそれを伸していく。そういう大人たちの青少年育成運動の総指揮官のような立場に、現在、私はある。したがって、この十数年私は日本の社会の変化を、またこの転換期をどういうふうに考えるかについては、青少年という立場からずっとものを考えてきた。青少年といえば、私が自分自身一番接触してきたのが18歳から22歳を主とする早稲田の学生である。早稲田の学生は必ずしも日本の若者の代表とはいえないけれども、ある部分を表していることは間違いない。そういう点からいえば、私は昭和20年代、1940年代後半から早稲田の学生の、いわば気質の変化というのをずっと見続けてきたことになる。

そういう中で最近特に一つの転機だったと思うのは、1997年、神戸の13歳の中学生が小学生を殺して首を切ってその子供の通っている小学校の門の前に置いた少年 A の殺人事件だ。あの事件のころから日本の社会がある意味でいうと急速に変わってきた。例えばバタフライナイフによる殺傷事件とか、援助交際とか、あるいはいじめとか、そういう問題が一斉に噴出してきた。その後数年間、今までとは違った性格の、いってみれば人間の心を感じさせないような青少年犯罪、子供の犯罪が目を引くようになってきた。その青少年犯罪、子供の犯罪は今も深刻だけれども、3、4年前から今度は大人の犯罪、これまで日本には無かったような大人のとんでもない犯罪が発生するようになってきた。例えば親は子供を殺すなどというのはできないものであるにもかかわらず、子供に生命保険をかけて殺すとか、虐待する。そういう犯罪が相次いだ。道を説くべき学校の先生が、自分の教え子にわいせつな行為をする。法を守るべき警察官が組織的な犯罪を犯して、それを警察が組織として隠蔽する。最近では法を守る牙城であるべき裁判官が犯罪を犯す。そういう社会に突然なってきた。そういう社会の変化の一番根本にある原因は何だろうか。これを教育とか青少年という観点から眺めてみる必要がある。その大人たちもかつては青少年だったという観点を持ちながら考える必要がある。

その点について私はこう考えている。人間誰でも欲望を持っているが、欲望を制御する能力も持っている。ところが、その能力が戦後次第に弱くなってきた。というか、制御する能力の低い人が次第に多くなってきた。そして、それがここ数年、顕著に現れるようになった。こうとらえるべきだと考えている。しかもそ

れは戦後社会全体の産物であったかもしれない、落し子であったかもしれない、こういう気がする。10数年前までは、講義のときにおしゃべりをする人はほとんどいなかった。早稲田はまだ少ない方だと聞いているが、早稲田でもおしゃべりをする学生が増えてきた。他の学校はもっとひどい。これは要するに、我慢ができない人が多くなったことを意味する。おしゃべりをしちゃいけないのに、おしゃべりしたい欲望を制御できない。欲望制御能力が一般的に低下した一つの現れなのだと見るべきだろう。

戦後社会は色々な面をもっているからそれだけではないけれども、1つの切り口として、私は欲望制御能力の減退、これが戦後の日本人の1つの一般的な特色であって、それがどんどん進んでいると見ている。従って、何らかの措置を講じない限り一般的な傾向としてそれがどんどん進むと考えざるを得ない。もしこれ以上とどんどん進んだ場合には、日本は確実に三等国か五等国に転落する。生産力も低下する。若者はいずれ、あらゆる分野で日本の発展のために働く人たちだから、その人たちに欲望制御能力がなかったらどうしようもない。そういうことで三等国、五等国に転落する。とするならば、今がもし大きな転換期で、戦後50数年存在し続けたものを一度、いろんな観点で見直さなければならないとするなら、なぜ欲望制御能力が弱くなってきてしまったのか、それを取り戻すにはどうすればいいかということが大きな課題なのだとはいわざるを得ない。そして、この話は、実は今日の話の主題である「21世紀における法の可能性と限界」というテーマに関係してくる。そのことをお話したいと思う。

欲望制御能力がだんだん減退してきた大きな理由が、戦後社会のあり方そのものにあるというためには、戦後社会の本質的特徴を明らかにしなければならない。もし50年後の歴史学者が1945年、昭和20年以降の日本のある時期の主な特徴は何だったかと問われたなら、こういう特徴づけになると私は思う。1つは豊かさの追求、もう1つは権利と自由の確立、これが戦後50年の社会の特徴だということになるだろうと思う。豊かさの追求。これは私は、太平洋戦争が終わった昭和20年、1945年8月は、17歳で東京に住んでいたから、あの時の日本の東京の悲惨な状況を良く知っている。無一物、住む家がない、着る物もない。食べるものも十分ない、そういう中で終戦を迎えた。とにかく食えるようになろうよ。そんな着飾れなくてもいいから着れる物を着れるようになろうよ。小さい家でもいいから住めるものが欲しいよ、というところから日本人は出発した。その気持ちは本当に良くわかる。そういう中から出発した日本はその後嘗々と努力して、いつのまにか世界有数の経済大国になってしまった、豊かな国になった。物質的には豊かな国になったけども、これが本当に幸福であろうか、確かに幸福な面もあるけれども、逆に日本は豊かになりすぎて、不幸になった側面もあるんじゃない

か、ということを感じている人も多いだろう。いずれにしても、豊かさを追求して豊かになった。これは確かだ。そこに、戦勝国であるアメリカの科学技術、物質至上主義、という考え方が日本に強い影響を及ぼしたことも否定できない。

戦後日本のもう 1 つの特徴が権利と自由の確立と普及にあった。これは諸君は非常によくわかっている。私自身も、戦後の日本が、権利と自由を追求し、その確立に努力してきたこと自体は間違っていなかった、と思う。しかし、問題があった、と私は考える。その問題とは何か。

戦後の日本社会は、これは我々法律家の責任かもしれないが、基本的人権と自由、民主主義、この憲法の理念が最高の価値である、と思い込んでいたところにある。「今もそうじゃないの?」というふうに私の話をきいている人が必ずあると思う。ある意味で言うとそれは正しい。この世界では、権利、自由、基本的人権、これは価値の頂点にある。ただそれは、紛争の事後的な解決を任務とする法秩序の中ではそうだけであって、憲法を頂点とする法律的な価値体系の隣に別な価値体系が必要だったのではないだろうか。それが十分でなかったところに戦後社会の問題があったのではないだろうか。それがなかったことがひょっとすると、今のような欲望制御能力の減退であるとか、それを原因とする非常に衰えになった今の日本社会の有り様の原因になっているのではないか、という問題なのだ。もう一度言うと、基本的人権を頂点とする戦後の法律の価値体系、これはそれ自体は正しい。それを学ぶ事は絶対必要である。権利と自由の確立に努力することも、絶対に必要であるが、基本的人権というものが唯一最高の価値ではない。基本的人権を頂点とする法律的な価値体系の隣に別個な観点からする別個な価値体系が並存しなければならなかったのだということを、今日私は強調したい、そのことを諸君に考えてもらいたいと思って今日の話をするのだ。

そのことは、実は何も私が初めて言っていることではない。日本の法思想がヨーロッパの近代法思想、フランス革命前後に確立されたヨーロッパの近代法思想を基礎にして作られたというのは、諸君はすでに授業で学んでいるところだろう。18 世紀の中ごろに起こった啓蒙思想、それに指導されたフランス革命、そのフランス革命の後に出来上がった近代法思想、これが基本的人権、自由、平等、平和、これを強調するもので、日本の法律制度、法律思想もヨーロッパの近代法思想の強い影響を受けて形成されてきたという事は、諸君はすでに学んでいるはず。その近代法思想の根底に、実は、「法は道徳の最小限」という考え方があったということはもう勉強していないだろうか。これは 19 世紀のイエリネックというドイツの法哲学者がそういう言葉を使っている。[法は道徳の最小限である]。これが近代法思想の 1 つの柱なのだ。つまり人間の生き方、そして、社会の秩序、これを指導する、それに影響を与えるのは法律じゃない、道徳なのだ。

ただ人間というのは欲望に満ち満ちた弱い存在だから、道徳だけに委ねておけない事情がある。道徳だけにゆだねようとすると、人の権利、人の利益を害するいろんな問題が起こってくる。そこで登場するのが法律なのだ。ただ法律は最初から威張って登場しちやいけな。最初から登場するのは道徳なのだ。人間の生き方や社会生活秩序を指導するのは道徳なのだが、道徳にゆだねられない最低限の場合に法律が後からおずおずと登場しなさいというのが「法は道徳の最小限」という考え方。それがなぜ、啓蒙思想に由来して、何故近代法思想がそういう考え方をとったかについては話せば長くなるので端折るが、近代法思想が起こる前のヨーロッパの状況を前提にしてそういう考え方が起こってきたのだ。

現代の日本がとっている法秩序、法思想は元来そういうヨーロッパ的法思想を前提にして出来た。戦前は、大日本帝国憲法を頂点とする法律秩序があった。その法律的な価値体系の隣に一種の道徳的な価値体系が現存していた。現存した。ただ、その現存した価値観は問題を含んでいた。今からではとても承認できない部分も含んでいたし、明治以来の富国強兵政策あるいは軍国主義的な政策によって悪用された側面がある。私はそう思う。本来そういうものではなかったのだけれども悪用された側面もある。というようなことがあったので、敗戦を機会に一度それを全部放り出した。そしてアメリカの影響を受けて権利と自由を中心とする全く別個な価値観を作り、戦後はそれをいわば宗教のように信仰してきたというのが戦後社会だ。戦前は中身に問題があったけれども法律的な価値観の体系の隣に道徳的な価値観の体系があった。だけどそこに問題があったために戦後言ってみると法律秩序だけになってしまった。法律的な価値体系一元主義になってしまった。そしてその代表的なモットーが基本的人権と自由であった。こういうふうに私は考えている。

私はまだ幼かったけれども戦前の生活を知っているから、戦前の状況に比べればこの権利と自由の確立がどんなに有難い、大事な事であったかも良くわかる。従って先ほども言ったように、権利と自由を追求し確立したことについて私は間違っていないと思う。ただ先ほども言ったように、その隣に価値観の体系が無かった、少なくとも公のものとしてなかったところに問題があるのだと考えている。そして、このまま社会をほっとけないとするならば、昔に戻るのではなくて、21世紀に通用する新たな価値体系を伝統的なものも基礎にしながら、参考にしながらもう一度作り上げる必要があるのではないか。それをそのままにしておくと日本は三等国、五等国に転落してしまう。これが私の言いたいことの中心である。

早稲田は不思議なことに、元来義理人情を重んずる特性がある。私はいつもこういうふうに言っている。「早稲田には二つの校歌がある。表の校歌と裏の校歌、

昼の校歌と夜の校歌がある」と。表の校歌、昼の校歌は言うまでもなく「都の西北」。そこには高らかに早稲田の建学の理想が掲げられている。これに対して、夜の校歌、裏の校歌は「人生劇場」。義理が廃れりゃこの世は闇よ、なんてことを言う。早稲田には確かにそういうところがある。それがなぜ早稲田にあるのかというと、ちゃんと歴史的な理由がある。そしてその長所と短所についても述べたいところだけれども、いずれにせよこの表の校歌と裏の校歌は私にも影響を与えている。リーダーとして長年過ごした私を陰でしっかりと支えてきたのだ。とにかく早稲田の中でも、法学部長だ、総長などということになると、いろんなつらい目にあう。本当につらい思いをする。今もそうだが、もうこんながんばらなくていいんじゃないか、妥協しようよ、もうこの辺で戦いはやめようと弱気になることがしばしばある。それでいい場合もあるが、戦いをやめちゃいけない場合もある。その場合のリーダーはつらいものだ。それこそ、本当に欲望制御能力を働かせてがんばらなくてはいけない。だけれども、さすがの私も、もうこの辺で妥協しようかと思うときがある。弱音を吐くときがある。そのときに私が思い出す言葉がある。それは早稲田の「人生劇場」の前口上の中にある言葉だ。よく覚えてください。「人生意気に感じたら、びくともするなと銅像が、びくともせずに風に立つ。」早稲田で銅像というと、言うまでもなく大隈老候の銅像のことだ。私は、弱気が頭をもたげて、もうこれでだめか、もうこの辺で妥協しよう、なんて思ったときには、その「びくともするなと銅像が」という言葉を思い出して、その姿を思い起こして、勇を奮ってやり遂げる。貫徹する。そうやってきた。本当にあのときに妥協して止めなくて良かったと思う事が過去にいっぱいある。

これは1つの価値観、人の生き方ではないか。「人生意気に感じたらびくともするな」。これは憲法からは出てこない。法律的なものからは出てこない。これを私は法律的な価値体系の隣にある別個な価値体系から引き出して、自分の生き方の指導原理にしてきた。道徳という言葉は私はあまり使いたくないけれども、言ってみれば道徳的な価値体系だ。私は人の生きる道に関する価値体系だというように理解している。そして、元来事前的に人の生き方を示すのはこの価値体系であって、法律的な価値体系は、紛争、権利侵害が起こったときの事後的な判断基準にしかすぎないと考えるべきだと思っている。それを、人に生き方を示す価値体系だと思い込んだところに、戦後日本の失敗の一つがあったのではないか。そこまで私は考えている。

それでは例えば「基本的人権」は軽んじていいのかといえ、全くそうではない。「他人の基本的人権を尊重しなさい」という人の道は、法律的な価値体系からすでに道徳的な価値体系に組みこまれて、それが人に生きる道を示しているのだと考えるのである。このところを間違えないでほしい。そして私が強調したい

のは、このような人の生き方に対する価値体系が軽んぜられていたから、戦後「欲望制御能力」が減退することになったということである。

しかし、ここでさらに強調したいのは、「自由」にはどのみち「欲望の自己実現原理」と「欲望の自己抑制原理」の両方が働いているべきものだということである。ラフカディオ・ハーンは、松江に行って、世界で一番美しいのは日本女性の美しさだと言っている。これは100万年たってもこれに及ぶものは出ないだろうとまで言っている。そこでは顔の美しさを言ってるのではない、無理なく自然に抑制のきいた物腰態度、考え方、あり方、慎ましやかさ、恥じらい、そういうものの総体、これが世界で一番美しいと言っている。そういう日本女性の美しさ、これは戦後完璧なまでに失われてしまった。それは「無理のない自然の自己抑制」が人間の生きる道として示されなくなったところに原因があるといわざるを得ない。

本当は自由というものは、カントが言うように、厳しい自己規制を内容とする非常に厳しい概念なのだけれども、戦後社会の中の自由というのは、私の自由をできるだけ認めろ、私の権利をできるだけ認めろ、自由や権利を妨げるものは悪だという、そういう権利と自由として教えられてきた。本来違うのだけれどもそういうものとして教えられてきた。とするならば、これには欲望の自己抑制は含まれない。自己抑制は含まれなくて欲望の自己実現の道具としての権利と義務になっちゃった。欲望の自己実現。なるべく私の自由を認めろということは、私の欲望をできるだけ自由に発散させろ、ということになる。そんなことは人間社会の中でできるわけ無い。そこに問題があった、と私は考える。

私は、権利と自由というものの隣に、それに欲望の自己抑制原理を忍びこませる別個な価値観の体系が絶対に要ると考えている。権利とか自由というような近代法の概念を作ったヨーロッパには、それができた当初から法秩序の隣に別個な価値体系があった。それは何かというと、いうまでもなくキリスト教倫理の価値体系だ。それは現代社会の中でだんだんと影響力を失いつつあるけれども、やはりキリスト教2000年の歴史は大きい。その欧米でもいろんな問題が起こりはじめたとするならば、むしろそのキリスト教倫理が弱くなってきたからだと考えるべきだと思う。諸君が考えなければいけないのは、たとえばデカルト、カントというような哲学者が理性を強調し、自由と権利をうたい、近代思想が登場したとき、強力なキリスト教倫理が別にあったということだ。ひょっとすると、権利と自由というものは、隣にそれとは別にキリスト教倫理が働いているということを前提にしているからこそそれが説けたんじゃないかとさえ思う。とするならば日本はどうするのか。

私は、諸君にキリスト教信者になりなさいと言っているのではない。イスラム

教徒になりなさいというのでもない。個人的にはそういう人がいたって差し支えないけれども、やっぱり日本人にはなかなか合わない部分がある。とするならば一体どうするのか。私は、言うところの道徳的な価値観の体系、私のいう人間の生き方、人生意気に感じたらびくともするな、道に外れたような事はするなというような人の道の体系の根底には、宗教があると思っている。宗教というのは普通考えると、例えばあなたは仏教徒だ、キリスト教徒だ、イスラム教徒だという言い方をして、特定の宗教の種類との関係で信仰の有無を考える傾向があるけれども、日本人の場合にはその辺が漠然としている。諸君の中にも特定の宗教を信じている人がいるけれども、一般的にはそうじゃない。じゃあ日本人は無宗教かという、実はそうではない。諸君はどう考えているか知らないが、今年初詣、正月の三日間に神社かお寺かに出かけた人の数は8300万人だ。1億2000万の人口のうちの3分の2が初詣に行っている。初詣というのは、ちょうど六本木に行くとかそういうのと同じように行く人もあるかもしれないが、どこか違う。年の初めに、心を改めて、今年は何をやろうと誓うとか、今年はいいことがありますように、早稲田大学に合格しますようにという願いを持っていくとかが大部分だろう。願いをする、誓いをする対象は普通の人間じゃだめだ。結局、神社かお寺に行く。そこに誰が祀られているか、そんなことは関係ない。明治神宮に明治天皇が祀られているから明治神宮に行くんじゃない。そうではなくて、そこにある種の絶対者、つまり神か仏かわからないけれどもそういう存在を想定する、その前で誓いをたてる、願い事をする。結局そうなんだ。やっぱり初詣は単純な風俗ではない、と思う。まさに宗教的行動そのものだ。

このような日本人の宗教心をどう考えていくか。昔の人々は上手い事を言っている。仏教の人もある、神道の人もある。そこで神仏という言い方をする。神仏。そんなことをすると神仏のバチが当たるよ、神仏は見てますよという言い方をする。おばあちゃんやなんかは、人間は見てなくてもお天道様が見てるんだからそんな悪いことをしたらだめよ、バチが当たるよと言っていた。小さいときから言い聞かされてきた。お天道様、なんかわからない、わからないけれどもお天道様が見てるから悪いことをしちゃいけないよということを小さいときから何度も何度も教えられている間に、お天道様なんかはないんだということがわかって、悪いことが出来なくなるようになる。そういうふうに、道徳の体系の根底に宗教があるし、それをどうするか、日本にとっての大きな問題だと私は思っている。私はだから、特定の宗教に入りなさいと言っているのではなくて、特定の宗教を持たない一般の国民に対してこれをどういうふうにするべきなのか、言ってみると、人間の道を示し人間の行き方を示す価値体系の根底に宗教をどういう形で入れていくかということが大きな課題である。こう考えている。

結論。諸君は法律学を学んで、将来狭い意味の法律家つまり法曹として活躍するかもしれないし、そうじゃなくて一般の会社に行くかもしれない。しかし世の中の人、法学部卒業生は広い意味での法律家、つまり善と悪とをきちんと区別し、争い事を正しく裁ける人と見ている。諸君は権利と義務を中心とする法律学的な知識をしっかりと学んで欲しい。そして権利と自由というものの大事さを大いに説いて欲しい。だが、権利と自由の大事さを説けば説くほど、実は人間の生き方はそれだけじゃない、他人の権利を尊重しなさいというだけでは足りない別な生き方の体系があることを知り、それを人々に教えることをして欲しい。その生き方の体系に属する個々の処世訓はいろいろなところに散らばっている。先ほど私は人生劇場の一端だけを紹介したが、そういうものが沢山ある。諸君もこういう生き方が大事だと思ふ事があるだろう。法律家も、法律とは別にそういう人としての生き方の大事な部分を自分なりに持って、それを増やしていき、それを周りの人々に権利や自由とともに、そして権利や自由とは別に、それ以上に説ける人になって欲しいというのが今日の私の結論である。ご静聴ありがとうございました。

棚澤能生法学部教授（司会・法社会学）

西原先生、大変ありがとうございました。これで、第一部を終了します。第二部に直ぐに移りますけれども、第二部は法学部の先生方を中心とするパネルディスカッションです。

第 2 部 ディスカッション

首藤重幸法学部教授（司会・行政法） それでは、第二部です。西原先生の講演を受けまして、ディスカッションを始めていきたいと思います。ディスカッションのテーマは非常に堅苦しいテーマですけれども、こちらでは退屈しない内容で構成してありますので、最後まで御参加のほどよろしくお願いしたいと思います。今日、パネラーとして参加していただいた方を紹介させていただきます。生命倫理という限界状況から法を見るとどういう風景があるのだろうか、こういうお話を人間科学部の木村利人先生にお願いしてあります。よろしくお願いします。次に憲法の視点から、法学部の今関先生にお願いしております。おそらく西原先生のご報告と一番対立する発言となるだろうと期待をしております。よろしくお願いします。さらに、法学部の石川先生です。刑事政策がご専門でございます。よろしくお願いします。西原先生と非常に近い研究領域からの発言ということになるかと思います。それから、最後になりましたが、法学部で比較文化を

担当されておりますピニングトン先生です。ピニングトン先生のお話はおそらくみんなもビックリされると思います。おそらく常識の一部が崩壊するのではないかとこの話になりそうですので、最後までぜひ静聴お願いしたいと思います。それでは司会を、首藤から榎澤先生に変わります。

榎澤 紹介が遅れました。司会を担当する二人は、行政法と租税法の専門家であります首藤先生と、私、法社会学を担当しております榎澤といいます。どうぞよろしくお願いします。

西原先生から大変印象深いお話を伺いました。戦後日本の、一つの帰結である権利自由の主張、この権利自由と並んで必要であった価値体系が欠如していた。それが現在の犯罪状況その他、日本社会が抱える困難な問題を引き起こしたんじゃないだろうか。こういう端的な問題提起をいただきました。そこで、これに対して憲法、とりわけ人権論を専門とされている今関先生からお考えをお伺いしたいと思います。先生、お願いします。

今関源成法学部教授(憲法) 今日、西原先生のお話を聞いて、20数年前に8号館の301教室で先生の学部の刑法の講義を聴いたことを思い出しました。講義の内容はほとんど覚えていませんが、先生が「好きなことは2番目にやれ」、自分は文学が好きだけれどもあえて法律の道を選んだんだというそんなお話をしていたことを非常に印象深く覚えています。8号館がほぼ跡形も無くなった今日、20数年ぶりに西原先生のお話をここで聞けるというのは、先生がそのときからほとんど変わっていらっしやらないという事も含めて非常に感銘深いことでした。

今日は、西原先生にたてつけというそういう役どころを与えられていますので、最初に西原先生の基調講演に対していくつか批判的な観点からコメントをさせていただきたいと思います。まず一点目ですが、欲望制御能力というものの低下の原因が何かということに関わります。先生は戦後憲法の掲げた基本的人権という理念や権利義務関係として社会関係を捉える見方の重要性は否定はされない、むしろ非常に重要なことであるとおっしゃったのですが、他面、権利意識の過剰には、やはり問題があるというご見解だったと思います。これに関わって、1つは、現状認識の問題として権利意識が日本において本当に強いのかということがあると思います。憲法の人権論を教えてきた立場からしますと、むしろ日本人の権利意識はまだ低い水準にとどまっているのではないかとというのが率直な印象でして、戦後50数年たった今日においてもなお、日本は権利主張のかなりしにくい社会ではないかということ指摘したいと思います。例えば憲法の講義等にてでくるエホバの証人剣道受講拒否事件というのがあります。信仰上の

理由から格闘技はできないので剣道の授業を受けられないという申し出をしたところ、学校側がそれを尊重せず、体育の単位がもらえずに留年、結局卒業もできなかった生徒が提起した裁判です。信仰心が強いエホバの証人が行った権利主張に対して、まだ日本の社会はそれを非常に異端視して、そういった主張をした人をはねあがりとして排斥してしまうということです。日の丸・君が代問題にしても、実際卒業式や入学式に、子供が学校に通っていれば出席しますけれども、そこでみんなが君が代を歌っているときに一人着席をして聴いているというのはかなりきつい。自分の信条の問題として歌いたくなければ歌わなくて当然だ、権利の問題として当然のことだという意識を持っている日本人はかなり少ないのではないかと思います。現実には所沢高校等が数年前に大きく報道でも取り上げられましたが、教育の現場では教育行政が一体となって生徒の側の自主的な卒業式や入学式の運営をつぶそうとするわけです。そこでは個人の内面的問題を個人の問題として大切にしようという人権なり権利意識の一番基本的なところはむしろ教育する側によって無視されています。したがって、最初に現状認識の問題として権利意識が伸張したという主張には若干疑問を感じるところです。

次に、欲望制御能力の低下がみられるとして、どこにその原因があるかということが問題となります。その原因は青少年の側にあるのではなく、むしろ大人の社会において規範に対する非常に欺瞞的な態度が一般化している、それを青少年が見せ付けられてきたという戦後社会のあり方にあるのではないかと。念頭においては憲法 9 条ですが、憲法 9 条という規範が存在しながら政治的な必要があれば、憲法という国の最高法規に違反して自衛隊を持ち、最近では有事法制まで作ろうとする。おごりな国会答弁や適当な有権解釈で政治家や官僚がそれを正当化する。必要があれば、欲望があれば国の最高法規でさえも反故にしても構わない。そうした政治家たちの行動をさんざん見せつけられてきて、その中で規範に対する忠誠、欲望を抑えて規範にあえて従う意識が育つわけがないという感じがするわけです。むしろ欲望制御能力の低下の原因をもとめるとすれば、規範に対する大人の側のあるいは政権を担っている政治家たちの責任を等閑に付してはならないのではないかと気がします。

それからもう 1 点大きな問題として、西原先生は憲法外の価値体系の重要性ということをおっしゃって、日本の伝統も組み込んで新たな価値体系を作り上げていく必要があるということを最後におっしゃったと思います。西原先生のお立場ですと憲法とは別のところに価値体系を求めないと今後の日本社会はやっていけないということだと思いますが、私としてはまだなお憲法は実現されていない、9 条に関わらず人権規定一般についても日本の社会において実現されていないという認識ですので、むしろ憲法に内在する価値、人権・権利・自由といった価値

値、その基礎にある個人の尊厳とか個人主義の意味を今一度再確認して、それが本当に今後も通用しない理念なのかということを吟味する作業を今なお行うことが必要ではないか、と考えています。西原先生のお考えですと、もうこの理念は50年間掲げられてきて、それで結局ダメだったということなのかもしれませんけども、まだ実現していない理念であれば、再度その価値を確認してみる事も十分やるべき事なのではないか、またそれをやるに値する理念なのではないかと考えています。先生がおっしゃったように、法的な関係が社会関係を全て覆うわけではない、むしろ覆ってはいけないという点は私も意見は同じですので、権利義務というぎすぎすした関係で人の生活の全てを解決すべきだということ、権利侵害や憲法違反でなければ何をやってもいいということ、それを行動原理とするというような主張をする気はありません。ただ、憲法の価値、人権を支えている価値体系として個人主義の意義は再確認しておきたいと思います。西原先生は、先ほど個人主義と自分の欲望を実現する手段としての権利・自由とを結び付けましたけれども、同時にカントも引かれて、人権という理念には、もっと深遠な部分があるとおっしゃいました。人権はただ単にやりたいことをやる自由ではない。人権の理念の基礎にある個人主義というのは、個人が価値の中心である、ある意味、世界の中心だという事ですけれども、世界には自分と同じそういう主体がたくさんいるわけで、そうした他者もまた自分と同じ自由な意思主体なんだ、そのような認識に立った上で社会関係を築いていくという倫理のあり方、価値体系のあり方が、憲法に内在している価値体系、そしてそれを支えている倫理だと思います。ですから、やりたい事をやるとしても、やりたいことをやりたい主体は自分以外にもいるという認識の上で他者と折り合いをつけていく、そこが問題になりますが、それについては、他害原理、寛容、相互理解のために討議を繰り返す民主主義といったものを近代法の原理、憲法の原理は用意しているわけです。そこをもっと日本の社会で実現すべく努力していくことは、今でもなお重要なことではないかという気がします。西原先生のお話とはニュアンスの違いがあるだけかもしれませんが、志しとしては同じというような気もしましたけれども、今言ったような点で違いはかなり基本的な部分で残るのだと思います。これで私の話は終わりにします。

棚 澤 ありがとうございます。大変ボレーミッシュな議論を展開してくださって、問題がどこにあるのかということが非常にクリアになったのではないかと思います。これに対するリスポンスはまたあとで西原先生にさせていただくとし、さらに先に進みましょう。次は石川先生の方からコメントを頂けますでしょうか。

石川正興法学部教授（刑事政策） 今日のようなやり方が成功すると来年以降の法学会大会で踏襲され、そういった意味では責任重大です。私は学部の方で犯罪者処遇法とか少年法という講義をやっています。先程西原先生の話の中で14歳の少年 A の事件についてふれられたところがありましたので、そのお話を私の専門と関連づけて、お話したいと思います。ご承知のように、神戸の事件でサカキバラセイトを名乗った少年は中学生だったわけです。近年非行が量的に増えてきたのみならず、質的にも悪化したと言われるようになっています。以前は凶悪な非行、犯罪を行わなかったいわゆる年少少年といわれる中学生層にまで極めて残忍な犯罪を行うような者が出てきた、という非行の低年齢化と凶悪化ということが言われたりもします。清永賢二という犯罪学者がいるんですが、その人が最近書いた本の中で、そういった非行の量的・質的な変化の背景として「空洞の世代」の出現ということを強調しています。「空洞の世代」ということで彼が問題にしている事柄には三つの要素があります。一つは自己感覚の喪失。第二に他者感覚 これも喪失されてしまっている。と同時にもう一つの要素として社会的な規範軸、これが失われてしまっている。これらのことが今の非行を生み出している世代の顕著な特徴だ ということが強調されています。ご承知のように少年法が一昨年改正されて昨年の四月一日から施行されてきているのですが、その少年法の改正にはいくつかの流れがあります。非行の量的な悪化或いは質的な悪化を、少年法を変えることによってくいとめることができるのではないかといった観点からの改正もありました。私は後期に「少年法」の授業を持っていますから詳しい話はそこに譲りますけれども、少年法の改正の中で簡単に言うと「刑罰への道を拡大した」という流れが一つあります。少年法は、犯罪を犯した少年についてもいきなり刑事裁判所に送るのではなく、家庭裁判所に送致してそこで保護処分を付するかどうかを優先的に決める。そこで保護処分よりも刑事処分のほうが相当だという場合には家庭裁判所から再び検察庁のほうに事件を送り返す。こういうことを逆送と呼んでいますけれども、この逆送の流れを今まで以上に太くしたという方向の改正が一つあります。例えば先ほどの中学生の件ですけれども、改正前の逆送の規定ですと送致される時の年齢が16歳未満の犯罪少年の場合、従って14・15歳ということになるんですが、この少年の場合にはおよそ逆送できない、従って刑罰を科せないという仕組みになっていました。しかし、今回の改正では、中学生であっても刑事手続きのほうにまわせるというようなことになった。さらにまた、犯行時16歳以上の少年で故意の犯罪によって被害者を死亡させた事件の場合には「原則逆送」という形になった。これが「刑罰化の道を拡大した」とか或いは「厳罰化」の流れと称されるわけです。それからもう1つ、先ほ

どの空洞の世代との関係で重要な点ですが、「少年の内省」を促すということが規定されました。少年法の22条という条文があって少年保護審判のやり方について規定しているわけですが、その第、項の「審判は懇切を旨として和やかに行うとともに」という文言のあとに「非行のある少年に自己の非行について内省を促すものとしなければならない」という規定が加わりました。少年の責任、非行を犯したことの責任を自覚させるということが審判の一つの大きな目的とされるようになったのです。さらに、親の責任ということも強調されました。少年法の25条の2という条文が新たにつけ加わりまして、「家庭裁判所は、必要があると認めるときは、保護者に対し、少年の監護に関する責任を自覚させ、その非行を防止するため、調査又は審判において、自ら訓戒、指導、その他の適当な措置を取り、又は家庭裁判所調査官に命じてこれらの措置をとらせることができる」という規定が新たに加わりました。実務ではすでにこうしたことが行われていたといえますけれども、法の規定の中にこういった文言が現れたのは今回の改正によってです。このように親の責任を自覚させることが家庭裁判所の一つの機能として明記されるようになったわけですが、果たしてこれがどの程度まで可能なのかということを考えてみたいと思います。

法的な責任とは、一般にその責任があると認められたならば単に言葉による非難がなされるだけでなしに、その非難を具体化する制裁が用意されています。刑法の場合ですと、犯罪というものに対しては刑罰という制裁が用意されています。民法の場合ですと、不法行為責任に対しては損害賠償義務が負わされるというかたちでの制裁がでできます。このように、行為者に不利益を課す或いは利益を奪うというかたちで制裁が課される仕組みになっているわけですが、そういった観点から少年法25条の2を考えますと、果たして親の責任に対して何らかの不利益を課すようなかたちでの責任の追及が可能なのか。親としての責任を放棄して少年を非行に走らせたことが果たして刑法上の犯罪になり、それによって刑罰を課されるというようなことが起こりうるのか。恐らく、そのようなことは無理でしょう。ただし、少年法には25条という規定がありまして、試験観察という措置をとることができます。すなわち、少年院に送致するとか保護観察といった処分がありますけど、こういった不利益処分を最終的に家庭裁判所が決める前に試験観察という措置をとることによって一時様子を見るということができます。そして、試験観察の中には条件を付けて保護者に引き渡すという規定があります。親としての務めを果たさせるために条件をつけ、それにもかかわらず、子どもがまた非行をやった場合には今度は許さないという「威嚇」を背景にして親の責任を追及するということができるような仕組みになっています。親の責任の追及といっても、できるのはこうした間接的な威嚇を通した方法です。次に、親の責任

といった場合に、戦後の日本社会の特徴すなわち母性の過剰、父性の喪失といったことを考えておく必要があります。大方の父親というのは一時間半とか場合によっては二時間かけて通勤先に行って、そしてまた夜遅く戻ってくる。子供が寝ている間に会社に行き、そして寝ている頃に戻ってくる。土日が休みであっても、仕事疲れでゴロゴロ寝てるか、ゴルフ接待やなんかでいなくなってしまうというような父親の不在の状況がある。これに対して母親の過剰が出てくる。河合隼雄という心理学者は母性と父性というものを対比して母性には自分のお腹を痛めた子供は平等だ、いい子も悪い子もないみんな同じよだとする「包み込む」機能があるのに対して、父性にはいいことをやった子と悪いことをやった子との間に善悪の区別をつけ、おしおきをするという「切断的」機能があると言っています。責任の自覚ということは要するに善悪の区別をしっかりと身につけてそれに従って自らの行動を抑制していくということになるんだと思うんですけども、この戦後の父性の喪失・母性の過剰の日本社会のなかで責任の自覚・追及が果たして本当に可能なのかという問題があると思います。父性の喪失、母性の過剰という事態が生み出されてきた背景を考えると、事柄はそれほど簡単なことでない。戦後日本が農業から工業へと産業の比重を移し、工業に適した場所として太平洋岸のベルト地帯が選ばれた。一斉に人口移動が起こって、そちらのほうに仕事を求めて人が移住してくる。こういった産業の変化とそれに付随して都市化現象が起こる。それまで農村地帯でおじいちゃんやおばあちゃんを含めて三世代さらには四世代で生活してきた大家族が核家族化していく。移ってきた都市では通勤に一時間半もかかってしまう。こういった日本全体の社会の変化に、父性の喪失・母性の過剰という事態を招いた遠因があります。親の責任の追及ということを法でうたっても、事柄の解決はそれほど簡単ではありません。法のレベルを超えた社会全体の調整が問題となってきています。だいたい時間をオーバーしたようですので一応これで終わりますが、足りない部分は議論の時にまた補足したいと思います

榎 澤 ありがとうございます。時間がない中でまとめて頂いて誠にありがとうございます。要するに少年法の改正によって全てが解決できるのか、その背後には非常に大きな社会全体の構造の変容というものがあって、それをも視野にいれていかないとこの問題の真の解決には至らないのではないかと、こういう問題を提起して頂きました。それでは次にまた進みたいと思いますけれども、今度は国際的な視点からピニングトン先生に、これまで西原先生の講演それから今までの先生方の発言を受けてお話し頂ければと思います。

ピニングトン法学部教授 (比較文化) 法学部のピニングトンです。実は西原先生の話を変な複雑な気持ちで拝聴していました。なぜかと言いますと、今日の西原先生の話英語に訳して、設定を日本からイギリスに移し、それをイギリスで発表すれば、イギリスでも大変反響を呼ぶような話だと感じたからです。特にこの10年間イギリスでもアメリカでもこのような個人主義それから自由主義の限界を訴える人が多くなってきました。特に共同体主義という思想的な運動があります。これは主に大学の社会学者や哲学者の間で盛んになった動きです。この共同体主義は英語で“communitarianism”と呼ばれており、基本的な立場は、個人がある以前に共同体があり、共同体は個人の存在を支え、逆に個人は共同体に対して義務を負う、という発想です。ですからこれはまさに個人主義の限界を指摘するような動きで一私、法律の専門家ではありませんからある意味で法律の外からコメントいたしておりますが―それと関連して正に法の限界でもあります。共同体主義者は今のイギリスの労働政権に大変影響を与えました。よくブレア首相が言う“New Labour”すなわち新しい労働党の姿勢は、この共同体主義者の立場と重なるところがあります。それは一方では従来の労働党が推進してきた福祉国家的な政策を守る立場です。要するにある意味でその前のサッチャー時代の極端な自由主義、市場中心主義的なアメリカ型の資本主義に対する批判でもあるわけです。ただ他方ではイギリスだけではなくて欧米に広く見られるような社会現象に対する反応でもあります。この現象というのは実は西原先生の話に出てきた少年犯罪、それから日本語で言えば学級崩壊、学校における暴力といじめの問題、それから子供に対する虐待など、大変日本と共通しているいくつかの深刻な社会問題があるわけなんです、それに対して従来の個人の権利、従来の自由主義の立場ではとてももう処理できないと考える人が多くなってきたわけです。今のブレア首相がよく使う言葉に“tough on crime and tough on the causes of crime”というのがありますが、要するに犯罪に対して厳しく取り締まると同時に、犯罪を生み出すような例えば貧富の差とか社会的な問題をしっかりと改善するというもので、これは今のイギリス政権の基本的な立場です。しかし皮肉なことに、こういう共同体主義者の主張を読んでもみると、日本はある意味でモデルになっているのです。要するに日本は欧米から見ればまず大変しっかりした共通価値観を今でも持っている、それから日本は近代化しても普通伝統的な社会を連想させるような長所がたくさん残っているという風に見られています。ですから日本の中にいると少年犯罪とかいじめの問題だとかそういう心配はあるのですが、国際的に見た場合、日本は逆に大変おとなしい社会だという風に見られているわけです。日本は個人主義どころか共同体を大変強調している政策を採り続けている社会だと見られています。それで実際に客観的に見た場合はどうかと申します

と、例えば、私には子供が二人おりまして、私ももう少し子供の面倒を見るべきだと先の石川先生の話を聞いて耳が痛くなりましたが、長男がこちらの小学校に入ったとき、まず15分くらい歩いて、次に10分バスに乗り、それから10分また歩いてやっと学校につくのですが、小学校から、親は二週間だけ子供を連れて学校に来ててもよいが、その後は子供を一人で通わせなくちゃならないと言われて、私は大変びっくりしました。これはイギリスでは想像できないような話です。イギリスでは14歳の子供でも親が車に乗せて連れて行きますので、六歳の子供が一人で毎日うろうろするというのは、イギリスの今の社会ではとても考えられないことです。ですからそういう意味では日本では社会問題が大問題のように見えてくるんですが、国際的には、まだまだ日本のほうがずっと治安がいいし、麻薬の問題もほとんどないし、暴力の問題も一最近ワールドカップでイギリス人としていやになるほどフーリガンの話題が噴出していますが一そのフーリガンに象徴されるような暴力の問題はずっとずっとイギリスの方が深刻です。そういうわけでイギリスでも伝統的な価値観に戻ろうではないかというような発想、ちょうど西原先生の話と重なるような主張が最近よく見られます。ただ伝統的な価値体系といってもやはり文化が違いますから、その内容も違うように思います。西原先生がおっしゃったようにもちろんヨーロッパの場合は伝統的な価値観はキリスト教から出たものですね、でも日本の場合は全く違った背景から日本人の伝統的な価値体系が出たわけです。それではどう考えたらよいかということになりますが、ここで思い出されるのはアメリカ人の文化人類学者ルース・ベネディクトという人が戦争中に書いた最後の本で、『菊と刀』（“The Chrysanthemum and the Sword”）という本です。この『菊と刀』の中で、有名な話ですが、ルース・ベネディクトは日本の文化は伝統的には恥の文化だと言っています。要するに、“shame culture”という表現を使っています。それに対してアメリカの文化は罪の文化だという風に訳されています。罪というより“guilty culture”とありますから罪悪感の文化という意味です。ベネディクトの基本的な立場は文化相対主義者ですから、どちらがよいということは全然言うてはいないのですが、日本人は基本的に自分の所属している団体に従う習慣があり、自分の行動が周りの人間の批判に晒されそうになると、恥をかくのを避けようとする。これにより、文化が個人を統制している、という主張ですね。それに対してアメリカの場合は長いキリスト教の伝統の中である絶対的な価値観を内面化して、周りの人がどう動いても自分は個人としてしっかりと持っている絶対価値観によって動く。ベネディクトはよくよく読んでみると、どの文化でもやはり恥の要素と罪の要素があると書いていますし、どちらがよいとは絶対に言っていません。ただ戦後日本でこの本が訳されて広く読まれたとき、日本の知識人が、これは要するに日本の伝統的な文化が

だめだということを指摘しているという風にこの本を読みまして、恥の文化があるために、日本人は軍国主義に弱かった、個人としては抵抗できなかった、とベネディクトは主張しているものとりました。これは随分戦後話題になった話ですが、例えばどうして日本では戦前政府に対してもっと知識人が抵抗しなかったのか、どうして日本では個人が弱かったか、という原因は恥の文化のせいだ、とみんな解釈したわけです。しかし、ベネディクトは逆に罪の文化にも問題があると指摘しています。だいたいベネディクトの本をよく読めば、これはアメリカ的な個人主義の批判にもなっていることがわかります。要するにアメリカの場合、基本的な原理は競争主義ですから、家族の中でもみんなが競争します。だからアメリカ人はこのような価値観では絶対に幸せにはなれないということも書いています。私はどの文化にも両方の要素があるという点では全く同感ですから、絶対的な違いだとは思ってはいませんが、ただ日本の伝統的な価値体系は基本的に恥の文化だという風に考えてみれば、やはり日本はイギリスなんかでは考えられないような問題も抱えていることに気が付いてくるわけですね。それでいくつか、私は決して日本を批判するつもりではありませんが、日本で生活していて気になることを申し上げるとすると、ひとつは官僚と政治家の腐敗の問題ですね。特に私が大変びっくりしたのは外務省の一連の腐敗のスクランダルが去年あたり出てきたことです。これはとてもイギリスでは考えられないことです。イギリスの外務省の中でみんなが一緒になってお金をだましとって自分のパーティーのために貯めておくというようなこと、それでまた私が今でもよくわからないのは、どうしてそういう人たちは逮捕されなかったのか、ということです。明らかに違法なことをやっていたわけですから。私も税金をたくさん払ってますから、こういう話を聞くと個人的に腹が立ちます。また、同じようにイギリスでは考えられないような問題の一例は、雪印の問題です。これはまた、会社のために嘘をついて儲けようとする人たちの行動ですね。これもちょっとイギリスではたぶん普通の人では想像できないような問題だと思います。これから日本の現代社会にあった価値観を作っていく場合はその伝統的な価値観の長所を生かすだけでなく、その短所についてもやはり意識しないといけないと私は強く感じています。

そろそろ終わりにしますが、最後にひとつ、日本人がどんなに健全な価値観をもっているかということを示すための話をちょっと個人的な経験からお伝えしたいと思います。この前のゴールデンウィークに早稲田が持っている逗子にある宿泊施設に泊まりに行ったのですが、現地ではカードが使えるかどうかかわからないと、我が家の財務大臣である家内が現金をいっぱい持っていったのです。銀行から8万円おろして封筒に入れて持ち歩いていたのですが、100円ショップで買い物をしたあと封筒ごとすっぽり落としてしまいました。家内は大変恥ずかしそう

な顔で、「ごめんなさい、失くしちゃった」と私に告げた後、可能性のある場所は全部探し回り、遂に警察に届出にいきました。私は、「絶対出てこないよ。何も印のついていない封筒に入った現金を正直に届け出る人なんていないよ」と言ったのです。しかし、大変質素な週末を過ごして帰宅してから一週間ほどたったとき、警察から連絡が入りました。親切な人が全部そのまま届けてくれていたのです。私は「日本はまだ将来明るいなぁ」とその時実感しました。日本の普通のレベルの人たちは、今でも大変健全な価値観を持っていると私の目には映ります。ただここで、なぜそういった行為が生まれるのか、そしてなぜ生まれなくなりつつあるのか、ということを個人個人で考えないと、これからの社会に適した価値観はとても作れないだろうと私は感じております。以上です。

榎 澤 どうもありがとうございました。ピニングトン先生からは、イギリス社会を中心として、国際的な視点から西原先生の基調のご講演についてのコメントを頂きました。イギリス、ヨーロッパにおいても、社会の構造変化によって共同体主義の考え方が強くなっている、その考え方からすれば日本はモデル社会である、というお話でした。そういう意味で言いますと、憲法に並ぶ価値体系の喪失ということが現代日本社会の問題だ、という西原先生の認識とは異なった見方を示されたと思います。それからイギリスでは考えられないような日本特有の現象として役人のスキャンダルを挙げられておりました。これは今関先生が指摘された大人の社会における、規範に対するきわめてあいまいな態度ということと共通するように思われます。これについても西原先生との間で議論が成り立つ論点かと思いました。

さて時間がおしてきました。さらに先に進みましょう。現在は人間科学部で生命倫理を専門にご研究・教育をされていらっしゃる木村利人先生です。木村先生はご卒業が法学部で我々の大先輩なんですね。そうして30年以上にわたってアメリカで生活されていたというご経験の持ち主です。そういう意味で、広い視野にたったお話を頂戴したいと思います。よろしくお願いします。

木村利人人間科学部教授（生命倫理） 榎澤先生どうもありがとうございました。ただ今、ご紹介に預かりました、木村利人です。

今日は、私の専門のバイオエシックスの視座から「法の可能性と限界」について簡単にコメントしたいと思います。私は今、医師国家試験の委員をしています。医学部のない早稲田大学から厚生労働省によって、初めて任命されたのが2年前のことです。新しい時代の医師になるためにはすでに公表されているように国家試験で患者の人権、医の倫理、「インフォームド・コンセント」といったよ

うな私の専門とするバイオエシックス（生命倫理）が問われる時代になっているわけです。皆さん方は「インフォームド・コンセント」、カタカナの長い言葉ですが、この言葉をきいたことがあるという人はどのくらいいらっしゃいますか。手を大きく挙げてください。二階の諸君もどうですか。ほとんどの手が挙がりました。すごいことです、今から20年前に、皆さんがたが、生まれたころかもしれませんがそれでもこのカタカナの「インフォームド・コンセント」という言葉は私がバイオエシックスの原理に則して日本の医療専門家や一般の方々に向けて積極的に使ってきて、そして広めた言葉なわけです。当時はそのカタカナ言葉がそのまま日本語として今のように定着するとはだれも考えていなかったわけです。私は大変驚きましたけれども、これだけのほとんど全員が手を挙げるように定着してしまったということです。日本語として「説明と同意」で何故いけないのかという反発が日本の医師の方々や医学専門家から出されました。しかし、この言葉は私がバイオエシックスの意味合いを込めて使い始めてから、こうやってほぼ定着して今、辞書の中にも入っている言葉になったわけです。

皆さんがたの何人かの方は当然内容を知っていると思いますけれども、これは医師による説明とそれについて患者が同意する、つまり単なる「説明と同意」ということではないのです。6つの要件がありまして、第一に、医師は病気の診断結果を正しく、ガンも含めて正しく患者に伝える事、第二に検査の目的とその内容を詳しく告げること、第三に医療側が処置の提案をした上で、それについてよく説明する事、第四にそれを行わない場合の選択肢、医療側は提案しますね、例えば放射線療法がいいとか或いは化学療法がいいとか、それをしない場合の選択肢ですね、例えば、手術がいいとか、レーザー光線でガンを焼き切るのがいいとかですね、いろいろそういう選択肢を提示する、いろんな選択肢が今、非常に幅広い時代にきていますので、それらを提示すること、第五にそれらの処置の危険度、どれにどういうメリットがあってどういうデメリットがあるかという危険度やリスク、しかもそれが上手いく確率がどれくらいなのかという成功のパーセンテージもきちんと示すということ、そして最後に、これからどうなるのか、これをやった場合に、それを処置を受けて何週間後にどうなるのかということの予後、プログノーシスといいますけども予後について説明すること、全部やらない場合にはどうなるのかということまで説明しなくてはいけないわけです。従来日本の医師がちょうど20年前までは、全く行ってこなかったことを意味させる内容にしたかったのでこの「インフォームド・コンセント」という言葉に私はこだわったわけです。そしてこの全てを、今の6つの要件の全てを患者に理解可能なわかりやすい言葉で伝えて患者が納得したかどうかを確認するというプロセスが「インフォームド・コンセント」なわけです。ですからそういう意味でこの「イ

ンフォームド・コンセント」というのは、単なる医療側が、文書を取っておくための手続きなのではなくて、患者の自己決定に基づく人生観がそこにあらわれてくるのです。処置を受けるのか、しないのか、末期の場合にはどうするのかということになってくるわけです。

私は今、東京都立病院の倫理委員会の委員長をしています。去年は、日本の医療の歴史始まって以来の患者の権利章典を東京都立病院倫理委員会で慎重に審議し、策定して委員長名で公表しました。アメリカではこの患者の権利章典ができてから30年経ちます。日本は30年遅れてたわけですけどもとにかくこの中に「インフォームド・コンセント」の原理とその実践のあり方をいれることが初めて日本で可能になりました。日本ではたしかにスピードのペースは遅くてもとにかく日本も変わらなければならないということは共通の理解となっています。先ほどの西原先生のお話にもありましたように、日本は幕末そしてまた太平洋戦争の終わったときにまさるとも劣らない大変革時に生きていて、そして変わらなければいけないというのは共通の理解に今なっているわけです。実際に日本を変えることができるというのがこの20年間の私の実感です。例えば末期医療の問題や各個別の病院倫理委員会のためのガイドライン等もこの委員会で作ってききましたがその一つの報告書はエホバの証人に関するものです。先ほど今関先生がエホバの証人の剣道受講放棄についてお話がありましたけれども私の事例は輸血拒否の問題です。これの対応のガイドラインを1994年に私委員長名で慎重な討議を経て出しました。それから6年後の2000年2月29日のエホバの証人に関する最高裁判所の判決は私が日本でこの20年以上にわたり主張してきた患者の自己決定権という考え方を全面的にとり入れての画期的な内容になりました。また当然日本の医療の現場でも患者の権利を守る観点から医師が「インフォームド・コンセント」を積極的に行う傾向も出始めています。これは現代における法の新しい可能性を示す極めて大きな変革です。この20年間の非常に大きい私のインプットがある意味では成功したと思うのです。特に乳ガン等では切除した乳房を家族に提示して手術が成功したことを印象づける、そういう「インフォームド・コンセント」を家族に対してやっている事例もあるわけです。先週人間科学部では私のバイオエシックスの講義で患者さんから切除した乳房を提示して家族に説明している実際の場面をとったビデオを学生に見せました。これはアメリカの公共放送 (PBS) の教育番組で制作したものです。プライバシーの問題その他がありますので日本では公開できないわけで外国で放映するという条件で日本では撮影許可したわけで教育用教材としての使用許可を得ました。学生達の反応では、このような家族への情報の提供はいきすぎではないかということでした。たしかに大事な体の一部を切り取ってそれを見せるというのは「インフォームド・コンセント」があくま

でも患者本人への情報提供を中心に発展してきた法理からすると大きな問題です。ですからその一方で本人はもちろん家族に対しても「インフォームド・コンセント」が医師による医療過誤への免責といえますか責任回避のための道具となつてはならないという或いはそのための文書となつてはならないということは当然のことです。患者の自らの健康に関しての情報、例えばガンとか末期で治療しても回復の見込みがない場合について正確に情報を知る権利はまだ日本では確立していないというのが現状です。それはさきほど今関先生のお話にもございましたけれども本当の意味での情報を知る権利というのは日本でどれだけあるのでしょうか。そして何よりもその場合に自分はこうしたい例えば終末医療に関する宣告や宣言といった文書仮に署名して持っていても法的には何の役にも立たない。ある意味の共同体的家族主義、これはピニングトン先生のお話にも関連しますけれども家族が反対すると持っても無視されてしまうのです。そういう点では個人の尊厳が無視されている。患者自己決定法や advance directives 前もって自分の生命の終わりの在り方について決めておくという立法がアメリカその他の諸国では成立しているわけです。これから21世紀社会における医療や健康などに関して患者個人の尊厳と権利、家族の責任、社会の公共政策がますます大きな倫理的、法的、社会的な問題となっていくことは間違いないと私は思っています。その第一歩がそれぞれにとっての自己決定の意義の重要性について再確認することだと思います。みなさん、私たちは、たった一回の人生をこの世の中で送っているのです。正しい自己決定に生きる決断をしなければいけないというふうに私は思います。新しい時代の法律家にはこのような新しい時代に生きる個々人のバイオエシックス的な自己決定を法的、倫理的にサポートする役割も増えてくることは間違いありません。私はこの五年間にわたって厚生労働省の厚生科学審議会におけるバイオエシックス専門家である委員として遺伝子治療や生殖医療のガイドライン作りにも携わってきました。ここでいつも取り上げられるのが「インフォームド・コンセント」の考え方です。これは患者自身の人生観に基づくいのちの問題がかかっているからなわけです。

さらに今年になってからは直接に法律に関連する分野の内閣府の委員もしております。それは内閣府の司法制度改革推進本部に設置されている法曹制度検討会の委員です。日本の裁判官、検事、弁護士等の法律専門職が幅広い知識と経験を養えるような根本的な司法制度改革の提案のための白熱の論議を毎月定期的に私も参加して行っているわけです。こういった議事録や参考資料、討議などはそのまま生きた法研究のためのテキストです。大変に充実しています。全ての内容はインターネットで公開されていますので誰でも読むことができます。ぜひご覧下さい。これは内閣府のホームページから入ることが出来ます。この検討会では法

法律専門家の職業倫理が大きなテーマの一つとなっています。それは先ほども西原先生がご指摘下さいましたが現在まさに裁判官や検事、弁護士 of 倫理意識とその職業的な態度や行動が問い直され批判され法的にも社会的にも大きな問題になっているからなのです。今後ますます国内での民事や刑事、石川先生が言われたような少年事件、家事審判その他行政事件を含めて特に国際的な取引や特許などを業務とする法律専門家など様々な分野の法律家へのニーズは本当に大きく増大しつつあります。と同時に一般の人々にとってさらに身近な日常的な助言者となるような弁護士が極めて多く必要となる時代にもなってくることは言うまでもありません。これらの21世紀における新しい時代の法律専門家は例えば司法試験に合格して判事補に任官し、やがて判事になってもその間できる限り他の分野の職業につくという経験をすることも期待される時代になりました。そのための制度的な保障も私たちの検討会で討論中です。様々な職業の経験も含めた法律家が社会的にますます大きな活躍できる場面が出てきていますのでまさに皆さん方がその責任の一端を担うことになるのだと思います。弁護士として活躍しているかたが裁判官になるための弁護士任官の方策も積極的に検討されています。

そしてこれらに対応するための大幅な人的資源の増加を視野に入れたロースクールなどの新しい未来に向けての法学教育システムづくりも始まろうとしています。

最後に今から25年前のことですけども私はハーバード大学の研究員をしておりました時に、アメリカでもっとも著名な憲法学者のローレンス・トライブ教授のゼミに参加していました。このハーバード・ロースクールの憲法上級ゼミはみなさん驚くかもしれませんがなんとサイエンス・フィクションを教材にしていたのです。21世紀、22世紀を視野に入れているのです。その当時既にクローン人間の人としての法的要件、定義について今から25年も前に討議していたわけです。また仮にこれから新しい世紀に人間の脳を移植して人間の言葉を話せるようにつくりかえられた動物、例えば猫人間の法的身分についても討議したことが忘れられません。脳が人間なら外見が動物でも人間として扱い、そのように立法することが可能かどうかというかが問われました。これはいわゆる法的擬制（リーガル フィクション）の応用問題でした。これは法人擬制説とか実在説とかいろいろその時読んだアメリカの判例は人間なのに家畜の財産として扱われた奴隷に関するものでした。また人間が人間でないものを逆に人間として実質的に機能させ歴史を大きく動かした判例も取り上げられました。それは一体何でしょうか。みなさん方おわかりのように、人間と同じように生まれて命の終わりを迎えることになる。人間と同じように法律行為ができる、法人、法人格といった考え方です。だいたい、現在を起点に過去と未来で500年くらいの幅の歴史的スケールで

物事を考え、研究する発想が必要なのだと思います。そのためには世界の歴史を学ぶべきことは言うまでもありません。幅広く奥深い豊かな教養がなければなりません。例えば音楽、文学、スポーツ、演劇などをはじめ政治、経済、社会、科学、技術、宗教、倫理、哲学、心理、バイオエシックスなどへの飽くことなき関心を持ち続けることが人間として新しい時代に生きるために必要になってきました。更にボランティア活動の体験なども法学を学ぶ者にとってはいっそう重要な資質となりつつあると思うのです。

ここで私自身のことを言うのはちょっと気がひけるのですがせっかく後輩のみなさん方がいるので一言言って終わりにします。今から40年以上も前のことですが、私が早稲田大学の学生時代にフィリピンで農村復興の労働奉仕ボランティアに参加しました。その時に耳にしたスペイン民謡曲に帰りのフランスの船の中でピアノをひきながら日本語の詞をつけた歌を作りました。この歌を日本で初めて歌ったのは早稲田大学の君たちの先輩たちです。この早稲田大学のキャンパスの中からこの歌は日本中に広がっていった歌なんです。皆さん方は「しあわせなら手をたたこう」という歌を知っている人がいると思うんですけども、あれは僕が早稲田の学生の時のボランティアの体験の中から生れた歌です。悲惨な戦争が終わり、若者同士が平和の幸せを喜び「態度に示して」助け合うというフィリピンのボランティア体験がこの歌の背景にあったのです。

さて本題に戻りますが、今日のテーマの「法の可能性と限界」を知るためには法的想像力（リーガル・イマジネーション）が必要なのです。諸君もこの21世紀の社会にふさわしい新しい時代の知識と幅広い教養をしっかりと身につけた今までにない新しいタイプの法律専門家として活躍したり、或いは法律を学んだことを生かしての多種多様な職業に挑戦することを心から願っています。21世紀の社会にあって日本の中だけで発想し暮らし仕事をするだけには決して考えないで下さい。私自身もタイのチュラロンコン大学、ベトナムのサイゴン大学、スイスのジュネーブ大学、アメリカのハーバード大学とジョージタウン大学等研究員、教授として通算35年間、家族ともども国外で生活し本拠を外国において研究と教育を実践してきました。みなさん、世界を目指して大きく飛躍して下さい。皆さんの輝かしい未来に大きな期待をよせつつ私の話を終わります。

榎 澤 ありがとうございます。今日のテーマである21世紀社会における法の可能性と限界というまさにその題名にふさわしいスケールの非常に大きいお話をしていただきました。木村先生のお話、今日のテーマとの関連でいいますとインフォームドコンセント、これは患者と医師との人間関係を信頼関係へと形成していく、そのための手段であるとの位置付けです。ということは信頼関係としての人間関係を形成するための権利、そういう権利の存在形態もありうるのではな

いか、こういうお話だったと受け止めました。さて四人のパネラーの方からそれぞれのお立場で今日のテーマに関してご発言を頂きました。これについて、それぞれが西原先生の基調のご講演に対するコメントという性格を持っておりましたので、それぞれの論点について西原先生にお話頂ければいいのですが、残念ながらもう時間がだいふ迫ってまいりました。そこで西原先生には一番最後のまとめのところでパネラーの先生方に出して頂いた論点についておまとめ頂くということにしまして、時間の制約で十分にお話し頂けなかった先生方に少しずつご発言をお願いしたいと思います。特に石川先生や今関先生は何か強引に途中でお話をやめてもらったようなかたちになってしまい、申し訳ありませんでした。石川先生いかがですか？

石 川 さっき話しかったことは、聞いたことがあるかもしれませんが、心理療法の一つで内観法と呼ばれる日本独自の方法のことで。人との接触を遮断した状態に例えば一週間くらいおいといて、その間指導者がテーマを与え、そのテーマをじっくりと考える。具体的なテーマとして与えられるのは、まず最初に小学校時代に母親が自分に対して何をしてくれたか。次に、それに対して自分が母に対してどういうことを返したか。三番目に母親に対してどういう迷惑をかけたか。こういうテーマを時間の間隔を空けながら考えてもらう。それが終わると今度は父親、そして兄弟、それから友人とか雇い主とかに広がっていき、ほぼ一週間位続けるわけです。この内観法は、昭和30年代に特に少年の矯正の領域で盛んに導入されたようです。この30年代というのはご承知のように日本が高度経済成長を開始し出した時期でして、39年が東京オリンピックの年でした。しかし、日本が経済的に豊かになるにつれて、内観法は徐々に衰退していった。この点をどういう風にとらえたらいいのか。先ほどの戦後の日本の社会の推移と内観法の隆盛と衰退の流れが一致しているように思うんです。誰だってこの世の中に生まれるかぎりは親がいるわけですが、親の恩とか、親への恩返しといったことを考えなくなった時代におそらく40年代くらいから突入してしまった。それは子供の世代だけでなしに、親の世代もそうになっていったように思います。現在の少年非行の背景には、こんな事情もあるわけですが、ではどうすればよいかというと、正解はわからない。ただ少年法の改正だけでは問題は解決しないことだけは、確かなようです。

榎 澤 どうもありがとうございました。今関先生、もし補足がございましたら手短にお願いできますか？

今 関 そうですね、一点だけ一応憲法を専攻する者としてはどうしても国家との関係を意識せざるを得ないので、新しい価値観をこれから築いていく場合、どういうふうに築いていくべきか。上からやるのか下からやるのか。という問題を指摘しておきたいと思います。例えば文科省が上から道徳教育みたいなものを通じて新しい価値観をつくっていくことを認めるのかどうか。そうではなくて近代法の建前通り道徳の領域は法なり国家権力の守備範囲外だとして個人の手に新しい価値観の構築を委ねるという姿勢を貫くのかどうか。この問題は現実に出てきていると思いますが、新しい価値観の構築に国家の関与を認めたときにはかなり大きな問題が出てくるだろう、日本の政治家や官僚のあり方を考慮すると、他の国よりも難しい問題を抱えこむことになるのではないかという気がします。この点だけつけ加えさせてもらいます。

糊 澤 ありがとうございます。ピニングトン先生、何か一言お願いできますか？

ピニングトン ひとつ私がよく感じるのは、例えば西原先生がおっしゃった神戸のショッキングな事件についてですが、新聞やテレビの報道には社会の文化が色濃く反映されるということです。事故や事件に対する説明のしかたがそれぞれの社会によってかなり違うような気がするのです。神戸の事件で私が一番びっくりしたのは、どんどん学校を批判する人が出てきたことです。今の学校の制度が悪いというようなこと、僕から見れば本来あまり関係ないようなことを、みなが言い出したのです。イギリスに帰って耳にした同じような事件では、報道の仕方がまたちょっと違っていました。例えば数年前にリバプールで小学生の二人の男児が幼児を連れ去って殺害するという大変ショッキングな事件がありました。今でもこれはイギリスで随分議論されている事件ですが、そのとき報道は、すぐにホラービデオの話に結び付けちゃったんですね。この男の子たちが暴力的なビデオを見て刺激され、殺人を犯してしまったというような解釈。私は、ある事件を取り上げて社会を変えよう、といった議論を進めるのは非常に危ないと思います。要するに客観的な説明にはなっていないのです。特にそれを感じるのは、日本で時折おこる無理心中の事件です。意外にも報道では、それがあたかも常識であるかのように、この人は借金が重なったから家族と一緒に自殺した、というような非常に簡単な説明のしかたをするんですね。おそらくイギリスだったら、もっと深く、家族の仲はどうなっていたかとか、子供と親の関係とか、どんなストレスに晒されていたか、というようなことを探ろうとするでしょう。ですから、日本とイギリスを行き来すると、両方の国の報道についてそれぞれ疑問を感じる

ようになります。そういうのを無視するというわけではありませんが、もっと真剣に、なぜこのような問題が出てくるのかを考えなくちゃならないんです。何か大きな変化を起こそうとする前に、まずそれを究明すべきだと僕は感じております。以上です。

棚 澤 木村先生からも、一言お願いします。

木 村 先ほど西原先生が法の体系が一方にあって他方に道德の体系があると言われました。とても重要なご指摘だったと思うのです。しかし、私のみたところでは、私は欧米に長年住んできましたけれども、法と道德は別の体系ではなくて同心円の体系だと思うのです。欧米社会においては、重なり合う円の中のその核心にキリスト教があるという風に私には見えるのです。ですからこの点に関して西原先生にも質問したかったのです。この意味では私たちはキリスト教を知らなくてはいけない。これだけははっきりしているのです。今本屋に行きますと「朝日アエラムック」というシリーズで「キリスト教がわかる」という特集号が刊行されています。私があるので「先端医療技術とキリスト教」の問題点について書いていますのでぜひお読みください。更にキリスト教全体が今どういう展開をしているのか。例えば人工妊娠中絶の問題、バイオエシックスの大きな問題、フェミニズムの問題、女性の地位の問題あるいは飢餓の問題、難民救済の問題そういうことを現代のキリスト教はどうみているかということを知るの是我々法学を勉強しているものにとって大変役に立つという風に思うのです。あと私のホームページもどうぞみて下さい。(http://www.bioethics.jp)

棚 澤 ありがとうございます。それでは様々な論点をパネラーの先生方から出して頂きましたので、それを踏まえて、最後に西原先生に締めくくりのご発言をお願い致します。

西 原 四先生から非常に有益なご指摘を頂きまして、時間があればお一人お一人のご見解に対して私の考え方も述べたいところです。特に今関先生はどちらかという批判的な立場から言われましたので、私の考え方をもっと詳しく述べたいんですけども、時間がないということと、もう少し高い立場からお話してみたい。

最後の木村先生のご指摘、つまり私は法律的な価値体系と宗教を基礎とする倫理的な価値体系を別のものと考えるべきだと言ったことに対して、それは同心円のような考え方をとるべきだと。恐らく今関先生のご指摘の中にもそういう点が

あったのですが、こういう風に考えたい。私は権利・自由というのは決定的に人間の理性を基礎にしている。理性による自律、そして自己の社会的な自律の確立、そういうものは理性への信頼から出てくるのだ。ところが実は人間というのは理性だけで完全にやっていけない存在だという面がある。つまり理性で完璧にできるというのは理想像であって、本当はできないんだ。だからこそ人類は宗教を持たざるを得なくなるんですね。つまり宗教というのは、人間は完璧じゃないんだということから出発する。未完成で未熟で絶対者にはとても及ばない存在である。だからこそ絶対者に向かってそれに近づくよう努力しようということに宗教の本質がある。この両者は私は相容れないと考えている。従ってやはり法律的な価値体系と宗教を基礎とする倫理的価値体系を別物と考え、人は二元主義をとらなければならないんじゃないかと考えている。これ以上時間がないから、これはみなさん学生諸君に対する重要な課題として投げ与えたい。

私が最後の結びとして申し上げたいのは、これは実は法学会の須々木会長がこの討論会の中でもう少し強調したいと考えていたのではないと思われるのは、早稲田の法学ということにどういう意味があるのか、特殊な意味があるのではないだろうかという視点でした。実のところ私は長年、東大と早稲田と慶応の違いが一体どこから来るのかをずっと調べ、考え、そして多くの大学の先輩を比較してずっと今日に至った。今では例えば諸君の中には慶応を落ちて早稲田に来たのもいるだろうし、早稲田を落ちて慶応に行ったのもいるだろう。あまり早稲田の特色とか建学の精神とか言いたくない、抵抗を感じる人もいるだろう。特色はなくなったという人もいる。しかし、実は、形がだんだん変わってくるけれども、特色は残っている。もう不可避に残ってしまう。誰も早稲田精神とは何だ、大隈さんはどういうこと言ったかということなど教えなくても、このキャンパスで四年以上学生生活を送るとそうなってくる。なんと建学の精神がびしっと生きている。

それはなぜだ。東大は明治10年に出来ました。日本の唯一の大学として東大が出来た。中心が法学部ですね。まだ国家制度が出来てない時期ですね。しっかりとした官僚制度がなければ日本は属国になってしまう。急いで優れた若者を集めて教育をして、優れた官僚制度を作ろうということで出来たのが東大であった。だからその中心が法学部になったのです。何とその伝統は今日まで生きているでしょう。大隈さんは早稲田を東大に遅れること五年、明治15年に東京専門学校を作られた。大隈さんはこういう考え方だったのです。官僚が良くならなければ国は良くならない。だけでも官僚が良くなるだけでは国は良くならない。日本国民全体の水準が上がらなければ国は良くならない。だけど日本国民全体を大学に通わせるわけにいかない。どうすればいいか。日本全国各地に埋もれている秀才とは

言わないけれど英才を掘り出して、早稲田に集めて、早稲田のこのキャンパスの中で学問をし人間を磨いてそれぞれの故郷へ帰し、何らかの形で活躍をさせよう。活躍をする中でその地方地方の何らかのリーダーになる、村長でもいい、青年団の団長でもいい、スポーツの指導者でもいい、そういうことをやる人材を養成するのが早稲田だ。これが実は大隈さんの根本的な思想である自由民権論、議会制度論、それから出てきた考え方だったのです。慶応は言うまでもなく明治維新より前に福沢さんが作った学校で、日本は早く封建主義から脱却しなければならない。合理的な思考のできる、アダムスミスのような合理的な思考の出来る経済人を早く養わないと日本は属国になってしまう。そういうことで優れた資本主義の担い手を作った。これが慶応です。

従って私は非常におおざっぱに言うと、東大法学部は官僚的合理主義なんだ。官僚的合理主義というのは、机の上でたくさんの本を読んで勉強して頭で考えて、国はどうあるべきかという設計図をたてる。その能力がものすごくたけている。これが官僚的合理主義。慶応の場合には官僚的合理主義じゃないけれども在野的合理主義、経済人としての合理的思考にたけた人材を輩出した。これに対して早稲田というのは、地方地方の庶民の中に潜りこんで、その思い、その欲求、その姿を十分に反映した上でその集団集団を引っ張っていく。こういういわば地方的リーダー、在野的リーダーの養成を志しましたから、私は非合理的人間主義と言ってるんですよ。だから義理人情なんですよ。だから人生劇場が出てくるわけですね。わかりますか。こうして見ると、3大学の本質的な特色がわかると思うし、その長所も短所もわかると思うのです。

さてそこから今日の課題に戻ります。今日の私の話とシンポジウムは二時から四時、これは一番眠い時間ですね。みなさん、よくまあ、この「21世紀社会における法の可能性と限界」という固いテーマを聞きに集まってきた。これを聴けば単位になるならともかく、単位にもならないのにこれだけ集まって真剣に聞いた、私は実に驚いた。早稲田の法学部の水準は高い。これは実に驚いて感心した。で、その早稲田の法学部の人間にはやはり一つの課題がある。諸君でなければできない課題がある。世の中に法学部はいっぱいある。早稲田の中にも他学部はたくさんある。だけれども早稲田の法学部でなければできない課題がある。それは何かというと先ほどの私の話に戻るのです。

権利とか自由ということの意義を一番良く知り、そのことを勉強しているのは法学部の学生ですね。だけれども諸君は同時に早稲田の人間なんだ。早稲田の人間というのは、先ほども言ったように頭の中だけではなくて実際の、裸の、生の人間の中に入ってその心をとらえ、その思い、要求、そういうものを感じとった上でそういう人達の利益代表として活躍するのが早稲田の在野精神だ。早稲田の在

野精神は反権力という形をとることもあるけれども、それが本質じゃない。権力が庶民の心を見失ったときには厳しく権力を批判する。だけれどもたまたま機会あって権力の担い手になることだってありうる。大隈さんは内閣総理大臣を二回もやってるんですから。その時には庶民の立場に立ってものを考える。こういうのが早稲田の人間なんだ。そうすると、法学徒であるとともに早稲田の人間である諸君には、これからの時代に特別な期待がかけられてくると考えている。

私はピニングトンさんの報告から大変強い感銘と衝撃を受けたんですが、イギリスではなんと日本が克服しようとしている共同体思想をなんとか確立しようという動きがあると。日本も本来そういう時期に来ているのかもしれない。私は今74歳で終戦は17歳だったから、戦前のこともよく知っている。戦前の思想を克服したつもりだけれども影響は受けているかも知れない。これに対して、例えば榊澤さんや今関さんの世代というのは、こちらにグーッとより過ぎた戦前に対して、あっちへバーッと寄せた世代なんですね。ところが、この転換期、先ほど私が最初に言った明治維新、太平洋戦争の敗戦に匹敵する大転換期には、次の世代の日本はいかにあるべきかを、前の考え方にとらわれないで考えなければいけない。それを担うのは、さらに新しい世代に属する諸君なんです。

私は先ほど言ったように、法律的な価値体系、これは重視しなければいけない。そのことは法学徒である諸君はよく知っている。だが権利と自由は大事だけれども、それとは別に、人間は未熟な存在、未完成な存在だという認識に立ち、神仏に対する畏敬の念、謙虚な思い、というものを基礎にした新たな人の道というものを、戦前の伝統的なものも参考にしながら21世紀に当てはまる形で体系化すべきだ。その場合に、両者がバランスを失してどちらかに偏らないよう配慮する必要がある。例えば権利・自由と義理人情とのバランスが問題になってくるが、その両者をよく知っているのが、ほかならぬ早稲田の法学部の人間だということになる。私は今関さんが恐れたように、これは国家がやるべきじゃないと考えている。国家がやるべきじゃない。民間の団体がやらなければいけないと考えている。そこで、そういう拠点にもっともふさわしいのが早稲田の法学部ではないかということになってくる。諸君の任務はそういう意味で非常に大きいということを申し上げて結びと致します。

榊澤 これではパネルディスカッションを終わります。これからの講義やゼミの勉強の中で、今日論じられたさまざまな論点を思い出し、これを更に深く研究して下されば、私たちも大変嬉しく思います。最後まで熱心にご清聴くださり、ありがとうございました。